

政策シート 政策名 02 “まち”と“むら”をつないで実現する中山間地域の振興
予算費目名 01 中山間地域振興費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 02 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

市内の中山間地域と都市部の交流(市内間交流)を核として、様々な交流機会を創出することで地域に継続して関わる者や移住者を増加させ、中山間地域の振興を実現する。
また、移住コーディネーターとの連携により都市部から中山間地域への移住・定住を促進するとともに、中山間地域に暮らし続けることができる環境づくりのため、地域主体によるまちづくりへの支援や新たな仕事づくりの研究等を進め、地域主体による持続可能なまちづくりに結びつける。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市						⑧成長・雇用	
						⑩実施手段	

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	249,899	105,519	277,806	249,257	319,758	
決算	230,014	91,764	240,205	222,028		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	36,680	36,680	29,680	29,680	33,600	
年間経費(予算又は決算+A+B)	266,694	128,444	269,885	251,708	353,358	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中山間地域の人口減少率 (本年人口÷前年人口×100-100)	%	目標	-2.25	-2.2	-2.1	-2.0	-1.9	-1.8
		実績	-2.43	-2.33	-2.37	-2.29		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

中山間地域と都市部住民との交流機会を創出する各種交流事業の実施を通じて、幅広い世代において市内間交流を深めた。
中山間地域に暮らし続けることができる環境づくりのため、地域主体によるまちづくりへの支援を行うとともに、移住コーディネーターとの連携やWelcome集落の活動等により中山間地域への移住を促進した。
山いき隊等の外部人材の活用により、地域の担い手の確保と地域の活性化を図った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

事業実施にあたり、一部事業では対面だけでなくオンラインなどを活用して、「都市部と中山間地域の市民が相互に交流できる事業を通じて、数多くの交流機会を提供できた。
移住コーディネーターとの連携やWelcome集落の活動などを通じて、移住希望者に寄り添った相談対応を行い、移住・定住を促進した。
山いき隊等の外部人材の活用により、集落機能の維持や向上を図ることができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	市内間交流事業	○	○		26,182	19,322	0.9			0.2
2	居住促進事業	○	○		9,118	5,898	0.3			0.4
3	生活支援事業	○	○		72,470	64,490	1.1			0.1
4	中山間地域まちづくり事業	○	○		107,505	100,505	1.0			
5	中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業	○	○		4,700	4,000	0.1			
6	過疎地域持続的発展事業基金積立金(一般諸経費のみ)	-	-		122,084	121,804				0.1
7	中山間地域振興運営経費(一般諸経費のみ)	-	-		11,299	3,739	1.0			0.2
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					353,358	319,758	4.4			1.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 市内間交流事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中山間地域振興のため、中山間地域と都市部の交流促進を図り、市民の中山間地域に対する関心を高める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1962	-	一般会計	自治事務	過疎法、辺地法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-2(3)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									①実施手段
事業とゴールの関連性	①中山間地域と都市部との交流を促進することにより、地域間の関わりが深まり、経済や社会、環境面において良好なつながり(連携)が生まれる。 ②中山間地域と都市部との交流を促進することにより、地域間において、地域や官民連携による取組みが推進される。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	16,081	12,813	16,748	16,758	19,322	
	決算	12,015	6,778	9,755	13,898		
	国・県支出		2,500	801	1,100	1,137	
	市債						
	その他	6,000		5,000	7,000	9,600	
	一般財源	6,015	4,278	3,954	5,798	8,585	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	9,800	9,800	7,140	7,140	6,860	
人工	正規	1.2	1.2	0.9	0.9	0.9	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5	0.3	0.3	0.2	
年間経費(予算又は決算+A+B)		21,815	16,578	16,895	21,038	26,182	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市が実施する交流事業の回数(回)	Ⅲ-2(3) イ	目標	24	30	30	30	30	30
		実績	30	17	33	36		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 子ども中山間地域交流事業(都市部小学生と中山間地域住民等との交流)
- ザ・山フェス開催事業(中山間地域紹介冊子制作、やまとまちのコラボによる山の魅力体感イベント)
- 交流促進事業
 - ・まちむらりレーション市民交流会議(オール浜松で中山間地域の可能性を考えるシンポジウム)
 - ・中山間地域ラジオ発信事業(都市部へ中山間地域の暮らしや観光、イベント情報を発信)
 - ・中山間地域山盛りアドベンチャー事業(中山間地域をクイズラリー形式により巡る自由参加型イベント)
 - ・中山間地域交流デラックス事業(都市部市民を対象とした、中山間地域の魅力を体感できる体験ツアーの開催)
 - ・中山間地域特産品プロモーション事業(中山間地域紹介冊子制作、やまとまちのコラボによる山の魅力体感イベント)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

- (1) 事業の成果と課題
 指標の達成度
 - ・子ども中山間地域交流事業や中山間地域やまもりアドベンチャー事業、まちむらりレーション市民交流会議などを実施した。
 - ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止してきたザ・山フェス開催事業と中山間地域特産品プロモーション事業を地域の経済界及び観光業界と共同で3年振りに実施した。
 - ・中山間地域交流デラックス事業は、コロナ対策として少人数の定員で実施した。**【2022年度実績】39回**
 子ども中山間地域交流6回、中山間地域やまもりアドベンチャー事業1回、中山間地域交流デラックス事業10回、まちむらりレーション市民交流会議1回、中山間地域ラジオ4回、中山間地域交流ネットワーク事業15回
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 ・コロナ禍を契機に、デジタル活用が進展し、事業の実施に当たっては、対面形式とオンライン形式のハイブリッドによる展開が求められつつある。



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・新型コロナウイルス感染拡大により、これまで中止してきた対面形式の事業を再開することができた。また、一部事業では対面形式に加えてオンライン形式も利用し、ハイブリッドにより事業を実施した。
- (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・中山間地域やまもりアドベンチャー事業は、幅広い層が中山間地域を訪れたい地域情報をマップ等に加え実施していく。また、中山間地域交流デラックス事業は、山いき隊員が地域の魅力をもとに体験型ワークショップを企画化し実施していく。
 - ・デジタル形式と対面形式のハイブリッドによる事業実施を進める。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 子ども中山間地域交流事業(都市部小学生と中山間地域住民等との交流)
- ザ・山フェス開催事業(やまとまちのコラボによる山の魅力体感イベント、中山間地域特産品プロモーション事業と統合して実施)
- 交流促進事業
 - ・中山間地域交流デラックス事業(山いき隊が企画した、都市部市民を対象とする中山間地域の魅力を体験できる体験型ワークショップの開催)
 - ・まちむらりレーション市民交流会議(オール浜松で中山間地域の可能性を考えるシンポジウム)
 - ・中山間地域ラジオ発信事業(都市部へ中山間地域の暮らしや観光、イベント情報を発信)
 - ・浜松やまもりアドベンチャー事業(中山間地域をクイズラリー形式で巡る自由参加型イベント)
 - ・中山間地域交流ネットワーク事業(2017～市民協働センター指定管理自主事業:都市部ボランティアと中山間地域団体との交流マッチング)

事業シート (事業名) 02 居住促進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中山間地域の振興のため、都市部からの移住・定住の促進を図ることにより担い手を確保し、中山間地域の集落機能を維持する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1962	-	一般会計	自治事務	過疎法、辺地法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-2(3)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑪実施手段
事業とゴールの関連性	⑪地域の担い手となる移住者の増加を図ることにより、住み続けられる環境づくりを促進する。 ⑪地域住民の支援活動による移住の促進により、移住者と地域住民の良好な協力関係を実現する。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,269	4,269	5,290	12,829	5,898	
	決算	2,813	3,121	2,165	6,934		
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,400	81	85	5,076	5,098	
	一般財源	1,413	3,040	2,080	1,858	800	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,380	2,380	2,520	2,520	3,220	
人工	正規	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.4	0.4	0.4	
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,193	5,501	4,685	9,454	9,118	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市の事業を活用した中山間地域への年間移住者数(人)	Ⅲ-2(3) イ	目標	30	31	32	33	34	35
		実績	21	33	21	71		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- Welcome集落事業(移住者を受け入れる集落側の活動に対する報償費:移住実績1人につき10万円)
- Welcome集落移住促進空き家活用事業(移住者への空き家の提供に対する報償費:1件につき20万円)
- 田舎暮らしお試し住宅事業(移住希望者が短期体験居住するためのお試し住宅の運営)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・市の事業を活用した中山間地域への年間移住者数は、目標の33人に対して71人の実績である。全市域を対象とした相談件数は、2021年度1,360件から2022年度1,668件と着実に伸びており、相談が移住へと結びつくよう取り組んでいく。
- ・Welcome集落事業を通じた移住者は14人増の22人の実績である。
- ・中山間地域の移住を促進し、地域の担い手となる移住者を確保するためには、地域住民による移住者受け入れ活動が効果的であり、Welcome集落の登録数の増加及び活動の活発化が重要である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染拡大を契機として、働き方や暮らしを見直す動きが加速しており、自分に合った豊かなライフスタイルを実現しやすい、地方回帰や田舎暮らしの機運が高まっている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・移住者受入れ活動を行うWelcome集落について、新たに43自治会を登録し、合計25自治会等が登録集落となった。(単位自治会数39/中山間地域の単位自治会数182=21.4%)
- ・Welcome集落移住促進空き家活用事業について、2022年度に46件の活用があった。
- ・春野お試し住宅改修

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中山間地域の集落が自主的に移住者の受入れ活動を行うことが重要であるため、自治会等へWelcome集落制度について丁寧に説明し、登録を促すとともに、移住者の受け入れについて伴走型で支援していく。
- ・春野お試し住宅の改修に伴い、利用者増加に向けた周知の強化と利用しやすい施策を展開していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- Welcome集落事業(移住者を受け入れる集落側の活動に対する報償費:移住実績1人につき10万円)
- Welcome集落移住促進空き家活用事業(移住者への空き家の提供に対する報償費:1件につき20万円)
- 田舎暮らしお試し住宅事業(移住希望者が短期体験居住するためのお試し住宅の運営)

事業シート (事業名) 03 生活支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中山間地域の集落機能の維持、向上のため、外部人材の積極的な活用や地域の新たな産業創出の可能性の研究等を行い、地域の活性化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1962	-	一般会計	自治事務	過疎法、辺地法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-2(3)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市						⑧成長・雇用
						⑩実施手段
事業とゴールの 関連性	⑧⑩地域住民や民間事業者との協働により、新たな産業の創出や新技術を活用することで持続可能な生活環境を確保する。 ⑩地域おこし協力隊等の外部人材の活用により、集落機能の維持、向上を図ることで持続可能な地域づくりを促進する。					

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	49,139	36,951	51,330	56,290	64,490	
	決算	42,042	31,627	45,060	52,088		
	国・県支出						
	市債						
	その他	9,700			2,000	3,000	
	一般財源	32,342	31,627	45,060	50,088	61,490	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	10,080	10,080	7,980	7,980	7,980	
人工	正規	1.4	1.4	1.1	1.1	1.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)		52,122	41,707	53,040	60,068	72,470	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
山里いきいき応援隊の隊員数(人)		目標	12	12	12	15	15	18
		実績	11	12	12	15		
新たな仕事づくり事業数累計(事業)		目標	3	3	3	4	4	5
		実績	2	2	2	3		
市の事業を活用した中山間地域への年間移住者数(人)	Ⅲ-2(3) イ	目標	30	31	32	33	34	35
		実績	21	33	21	71		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	02	01	000610000	03	市民協働・地域政策課	藤田 裕	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 浜松山里いきいき応援隊活動事業
 - ・地域おこし協力隊制度等を活用して中山間地域に隊員を配置し、地域振興や生活支援を目的とした活動を行った。
 - ・隊員を12名から15名に増員し、地域支援活動を強化した。
- 浜松山里いきいき応援隊マネジメント事業
 - ・隊員ミーティングや研修、個別アドバイスなど隊員活動の支援を行った。
- 中山間地域あらたな仕事づくり研究事業(事業化を目指し行う、研究・実証実験)
 - ・アワビ陸上養殖の事業化に向けた調査研究及びジビエ商品化に向けた実証実験を実施した。
- 乗用モノレール整備等助成事業(公道から自宅まで乗用モノレールを設置する補助金:事業費の1/2、上限140万円)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・山里いきいき応援隊活動事業は、市のHPや全国の隊員紹介サイト等を活用した募集活動により、天竜・春野・佐久間地域の隊員を増員し、隊員数目標(定員)の15人を確保することができた。
- ・乗用モノレール整備等助成事業では、1件申請があり、140万円支給した。
- ・あらたな仕事づくり研究事業では、民間専門人材を活用し、地域・民間企業・行政等で構成する研究会において、アワビ陸上養殖の事業化に向けて実証研究や販路調査を進めた。また、ジビエの商品化可能性についても検討を進め、問題点の洗い出しなどを行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化(新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・中山間地域の人口が減少し、暮らしを支える担い手の確保がますます重要となってきている。
- ・地域おこし協力隊は全国の多くの自治体で行っているため、今後、隊員確保がますます困難になることが想定され、魅力発信など隊員確保に向けた対策が重要となっている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状

- ・山里いきいき応援隊の待遇を改善し隊員確保に努めた。また隊員OBである応援隊マネージャーによるサポートを行い、隊員が活動しやすい環境づくりに取り組んだ。
- ・あらたな仕事づくり研究事業では、民間専門人材を活用し、地域・民間企業・行政等で構成する研究会において、アワビ陸上養殖の事業化に向けて実証研究や販路調査を進めた。また、ジビエの商品化可能性についても検討を進め、問題点の洗い出しなどを行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 条例・要綱等 / 事業費 拡大 人工 現状

- ・中山間地域の活力の維持、向上を図るため、山里いきいき応援隊を引き続き配置する。新隊員の補充について、山いき隊に興味関心がある人へ募集チラシなどデジタル広告を実施する。
- ・あらたな仕事づくり研究事業は、引き続き専門人材を活用し、地域資源を活用した新たな仕事の創出に向けて、地域団体等の意向やニーズを踏まえながら検討や調査研究を行う。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 浜松山里いきいき応援隊活動事業
 - ・地域おこし協力隊制度等を活用して中山間地域に隊員を配置し、地域振興や生活支援を目的とした活動を行う。
- 浜松山里いきいき応援隊マネジメント事業(隊員ミーティングや研修、個別アドバイスなど隊員活動の支援、マネジメント)
- 中山間地域あらたな仕事づくり研究事業(事業化を目指し行う、研究・実証実験)
 - ・専門人材を活用し、既存の事業化取り組みや調査研究のほか地域資源を活用した新たな仕事の創出に向けて検討を進める。
- 乗用モノレール整備等助成事業(公道から自宅まで乗用モノレールを設置する補助金:事業費の1/2、上限140万円)

事業シート (事業名) 04 中山間地域まちづくり事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中山間地域に生活する市民が、自ら発案し、行動することによって、地域の活性化に寄与できるように、地域の実情に詳しい住民と行政などが協働による地域づくりを推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	2021	一般会計	自治事務	-

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-2(3)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									⑰実施手段
事業とゴールの 関連性	⑪⑰地域住民と行政等との協働により、持続可能な生活環境を確保する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	18,407	28,311	40,507	10,505	100,505	
	決算	17,770	27,932	21,828	101		
	国・県支出						
	市債						
	その他	17,721	27,904	21,800		100,000	
	一般財源	49	28	28	101	505	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	6,300	6,300	6,300	6,300	7,000	
人工	正規	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		24,070	34,232	28,128	6,401	107,505	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中山間地域まちづくり事業採択事業累計(事業)		目標	19	20	21	22	23	25
		実績	19	20	22	22		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

○中山間地域まちづくり事業
中山間地域で活動するNPO法人等から、中山間地域振興計画の趣旨に沿った地域課題を解決する事業提案を募集して、1件の提案を受け付けた。

○まちづくりスクールin里山
地域づくりに取り組む中山間地域のNPO法人等を対象として講義や事例紹介等を実施する。
・地域づくりの実践の参考になる講義や事例紹介
・専門家の地域派遣による助言・提案



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度
・2022年度は4件の相談を受け、うち申請のあった1件について、審査会にて審査した結果不採択となった。
・まちづくりスクールin里山は、農家民宿やゲストハウスに関する知見者や起業者を講師に迎え、制度や運営方法などを学ぶ講義を開催した。
・中山間地域の課題解決のため創意工夫を生かした事業提案がされるよう、一層の提案サポートを実施する必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
・コロナが収束し、中山間地域のNPO法人がコロナ前本来の活動を取り戻してきている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
・新型コロナウイルスの影響によりイベントが計画どおり実施出来ず、事業の立ち上げに大きな支障となった事業実施団体に対し、事業期間の1年延長や事業収支の変更について相談に乗るなど、団体に寄り添った支援を実施した。
・当課及び協働センター職員の連携による相談、助言を通じて活用を促進した。
・新たな事業提案を促進するため、NPO等の関心が大きいテーマで、まちづくりスクールin里山を開催した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
・引き続き、中山間地域のNPO法人等に対し、活用促進を図るとともに伴走型支援を行い、地域課題解決につながる創意工夫を生かした事業提案を促していく。
・新たな事業提案を促進するため、「まちづくりスクールin里山」の開催や知見を有した専門家の地域派遣などを実施していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

○中山間地域まちづくり事業
中山間地域で活動するNPO法人等から、中山間地域振興計画の趣旨に沿った地域課題を解決する事業提案を受け交付金を支出する。

○まちづくりスクールin里山
地域づくりに取り組む中山間地域のNPO法人等を対象として講義や事例紹介等を実施する。
・地域づくりの実践の参考になる講義や事例紹介
・専門家の地域派遣による助言・提案

事業シート

(事業名) 05 中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中山間地域の振興のため、中山間地域の生活環境改善と、移住者の就労機会促進による定住支援を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	-	一般会計	自治事務	中山間地域コミュニティビジネス等起業資金貸与条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-2(3)イ				

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						⑧成長・雇用
事業とゴールの 関連性		⑧コミュニティビジネスの起業支援により、中山間地域での移住者の起業を促進する。 ⑪コミュニティビジネスの起業支援により、中山間地域への移住及び住み続けられる環境づくりを促進する。				

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,000	3,000	3,000	4,000	4,000	
	決算		3,000	1,500	1,000		
	国・県支出						
	市債						
	その他		2,000	1,000	1,000	3,000	
	一般財源		1,000	500		1,000	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		700	3,700	2,200	1,700	4,700	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
貸付事業を活用した起業件数累計(件)		目標	12	14	18	22	26	30
		実績	8	11	13	14		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

○中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業
 中山間地域に移住してコミュニティビジネスを起業しようとする方に、起業にかかる初期投資費用を100万円を限度に貸し付けるもの。(対象者:中山間地域に移住しようとする方、又は移住して3年以内の方。)
 なお、貸付を受け3年間定住して事業を継続した場合、返済を免除する。本年度は、2018年度に採択された1事業について返済免除となった。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2022年度は3件の相談を受け、2件の申請に対して、1件を貸与決定した。しかし、目標起業件数累計22件に対し、13件と遅れている。
- ・2015年度から2022年度までの8年間で、相談は42件あったが、最終貸与まで進んだものは14件となっている。コミュニティ担当職員や起業家カフェなどへの相談をいかに申請につなげるかが重要である。
- ・本事業が中山間地域への移住のインセンティブとなるよう、有効に活用していく必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルスが収束するなかで、働き方や暮らしの価値観が見直され、自分に合った豊かなライフスタイルを実現しやすい、地方回帰や田舎暮らしの機運が高まっている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2022年度は3件の相談を受け、2件の申請に対して、1件を貸与決定した。
- ・2018年度に採択された1事業は、3年間の事業継続を経て、返済免除の取扱いとなった。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中山間地域への移住のインセンティブとなるよう、移住相談会等でコーディネーターが移住希望者の相談を受け、起業を目指している相談者や関心がある相談者に対して、当制度をPRし、制度利用者の増加を図る。
- ・移住コーディネーターや協働センター職員と連携し、地域課題の解決に向けた起業を支援していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業
 中山間地域に移住してコミュニティビジネスを起業しようとする方に、起業にかかる初期投資費用を100万円を限度に貸し付けるもの。ただし、貸付を受け3年間定住して事業を継続した場合、返済を免除する。(対象者:中山間地域に移住しようとする方、又は移住して3年以内の方。)

事業シート (事業名) 06 過疎地域持続的発展事業基金積立金(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	
----------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	154,028	18,221	159,062	146,614	121,804	
	決算	154,027	18,220	159,062	146,613		
	国・県支出						
	市債	154,000	18,125	159,000	146,600	121,800	
	その他	27	95	62	13	4	
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	280	280	280	280	280	
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)		154,307	18,500	159,342	146,893	122,084	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

事業シート (事業名) 07 中山間地域振興運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	
----------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,975	1,954	1,869	2,261	3,739	
	決算	1,347	1,086	835	1,394		
	国・県支出						
	市債						
	その他	284	155	160	136	152	
	一般財源	1,063	931	675	1,258	3,587	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	7,140	7,140	4,760	4,760	7,560	
人工	正規	0.9	0.9	0.6	0.6	1.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	
年間経費(予算又は決算+A+B)		8,487	8,226	5,595	6,154	11,299	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状

・中山間地域振興計画の策定
現行計画は、2015年度から2024年度までの10年計画となっているため、次期計画を2023年度から2024年度の2年間にかけて策定する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・中山間地域振興計画策定
現行計画は、2015年度から2024年度までの10年計画となっているため、次期計画を2023年度から2024年度の2年間にかけて策定する。
・2023年度は地域住民の声を当該計画に反映するため、座談会やアンケート調査を実施する。